

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話 03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→

花サフラン



花言葉： 歓喜

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

休職期間満了での解雇は違法

NECディスプレイソリューションズの伊草さんに勝利判決・会社は控訴断念

メンタル疾患を発症させた挙句、休職に追い込み、NECディスプレイソリューションズを解雇された伊草貴大さん(30歳)が、同社と会社指定医に対して、地位確認と慰謝料を求める裁判で昨年12月23日、横浜地裁は原告勝利の判決を出しました。会社は控訴を断念し判決は確定しました。

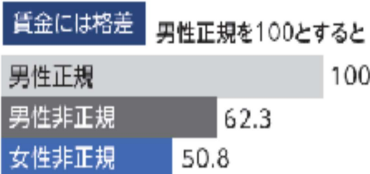
判決は伊草さんが今も同

社と雇用契約が結ばれていることを認め、職場復帰が可能だった日までのぼって未払い賃金を支払うよう会社に命じました。

記者会見で伊草さんは、「休職制度を悪用した解雇は許されないことが証明された。多くの労働者に影響するもので、とても嬉しい」と語りました。

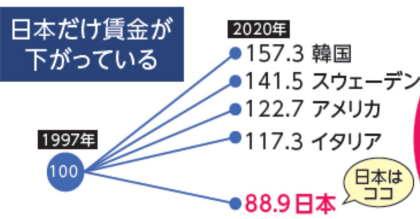
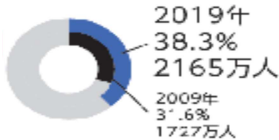


勝利判決報告集会でお礼を述べる伊草さん

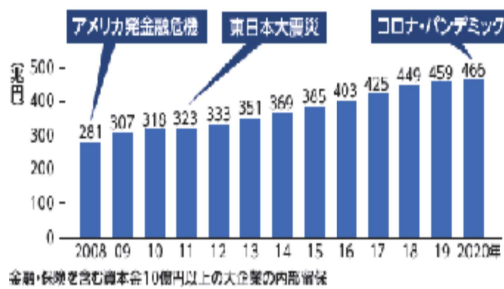


大企業労働者世帯世帯別所得(令和3年) 労働者(令和3年)世帯別所得(令和3年)

どんどん増えた非正規労働者



大企業の内部留保が466兆円に伸びる



コロナ禍からの景気回復は大幅賃上げと雇い止まり

日本平均賃金(年間)は423万円でOECD加盟35か国中22位。19位の韓国よりも低位にある事は衝撃的です。米国との比較では、半分以上、OECDの平均以下で、しかも韓国の9割ほどです。日本のトップ企

韓国は賃上げ90%なのに日本は4%

労働組合の力を発揮

国民春闘共闘会議(全労連や純中立労組で構成)は、月額2万5千円以上、時間額150円以上、企業内最賃時給1500円以上の要求を提案。連合も「日本の賃金が先進国

賃上げで経済の好循環を

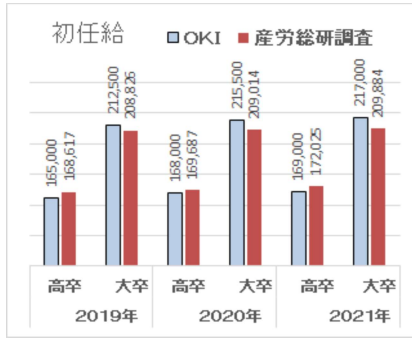
日本経済の長期不況の原因は、賃金が上がらなことにあります。その結果、消費需要が拡大せず、経済成長につながりませんでした。今こそ大幅賃上げが必要です。

OECD(経済協力開発機構)による加盟国の平均賃金(購買力平価ベース)の調査結果は驚きです。

業であるトヨタよりも韓国の現代(ヒュンダイ)自動車の方が高い。この30年間で韓国は90%の賃上げを行なったが、日本はわずか4%に留まり、しかも実質賃金はマイナスに転落しています。

の中でも下位に落ち込み、生産性に応じた分配がされていない。男女の賃金格差、非正規の処遇改善で連合は変わったと踏み込んだ春闘にしたい」と表明。

制度導入以降、様々な問題が浮き彫りになっている外国人技能実習制度。多くの外国人技能実習生は、言葉もなかなか理解できない状況で低賃金かつ劣悪な環境の中で耐えながら働いています。実習生の死亡や失跡も多く報告されています。どんなひどい待遇を受けても容易に職場を変えられず、仕事面でも心身の健康面でも大きな問題を抱えています▼先日のニュースで岡山市内の建設会社で働くベトナム人の男性技能実習生が約2年間職場同僚の複数の日本人から暴力を受け肋骨を骨折し、それにも関わらず会社側から「階段から落ちたこと」にしておけ」と泣き寝入りを迫られていたことが明らかになりました。これは氷山の一角に過ぎず、このような事例が多く発生しています。現代の奴隷労働と言っても過言ではなく、外国人労働者に対する人権冒涇そのものです▼このようなことが続けば、わが国の評判はガタ落ちとなり、様々な国で反日感情が高まることは明白です。労働者の人権は国籍に関わらず尊重されるべきです。受入企業は扱ひ次第では国際問題に発展することを意識し、責任を持って技能実習生を受け入れてほしいです▼技能実習制度を導入した政府および政治家は、この現状を重く受け止めたうえで、働きやすい環境を作るための知恵を出してほしいところではあります。悪質な企業や加害者にはそれ相応の罰則も必要です。安心して働ける国になれることを願ってやみません。



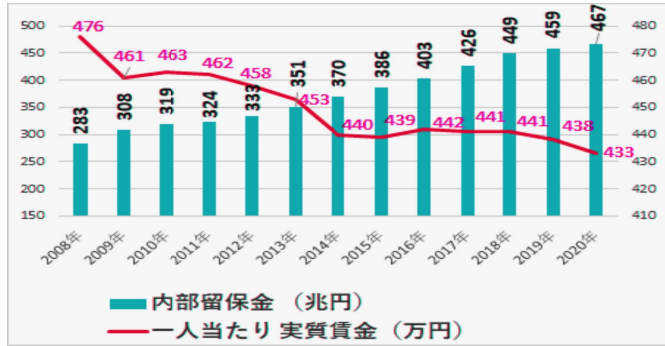
世間相場（産労総合研究所調べ）と比べた沖電気の近年の初任給（上のグラフ）
公務員（非常勤・非正規含む）には国家公務員法則16条の定めで最賃法適用がなく、労働基準法、労働組合法なども適用外となっていて、労働者全体の労働条件を抑制する役割を果たしています。

沖電気は高卒は世間より低く 大卒は高額
公務員の低すぎる初任給が足かせ

《沖電気を考える》第165回 初任給

過去12年間の実態 賃金抑制 法人税負担軽減などの優遇で

大企業の内部留保は1.65倍増の467兆円 労働者に利益還元されず実質賃金は43万円減



大企業の内部留保連続して最高更新
2020年度も前年比8兆円増加
社員に還元して企業の社会的責任を果たせ

内部留保金：財務省「法人企業統計」から資本金10億円以上の金融・保険業を含む全企業の推移。企業利益から法人税や株主配当を払った利益の累積金額

実質賃金：厚生労働省「毎月勤労統計調査」の実質賃金を国税庁「民間給与実態統計調査」により実額化した数字。本グラフは2018年の年間平均賃金（44.1万円）を起点として物価変動を加味した数字。

国家公務員高卒初任給最賃割れの実態 23区勤務以外は全ての地域で最賃割れ

*地域手当2級地・16%を加算しても、時給は1040.3円であり、東京の最賃1041円を下回ります。↑赤字の市町村、全て最賃割れとなります。

地域区分	地域手当支給割合	地域手当加算後の時給	東京都における該当地区
1級地	20%	1,076円	23区
2級地	16%	1,040円	武蔵野市、調布市、町田市、小平市、日野市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市
3級地	15%	1,031円	八王子市、青梅市、府中市、昭島市、東村山市、国立市、福生市、稲城市、西東京市、小金井市
4級地	12%	1,004円	立川市、東大和市
5級地	10%	987円	三鷹市、あきる野市
6級地	6%	951円	東久留米市、羽村市
7級地	3%	924円	武蔵村山市
無支給	0%	897円	瑞穂町、日の出町、奥多摩町、八丈町、大島町、松原村、八丈町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、青ヶ島村、小笠原村

国家公務員の高卒初任給は、東京でも23区勤務以外は全て最賃割れです。最低賃金は全国で28円以上の引き上げが確定し、全国加重平均は902円から930円に、東京は1013円から1041円に。その結果東京では地域手当を加味した高卒初任給の時給でも23区を除くすべての市町村で最賃割れとなってしまいました。（国家公務員労働組合・資料）

賃金低下の要因 非正規労働者の増加

非正規労働者の増加と賃金の低下 ▼はマイナス			
	1994年	2020年	増加数、増加率
非正規労働者数	971万人	2,165万人	1,194万人・123%
非正規労働者率	20.3%	38.3%	増加率18%・増加率88.7%
平均年収	455.5千円	433.1千円	▼22.4 ▼5%

非正規労働者に占める女性の数・割合 *直近（2021年7月～11月）「の労働力調査」 ▼はマイナス			
	非正規労働者数	非正規労働者率	男女ごとの正規・非正規の別(数と率)
男性	647万人	31.4%	正規2343万人・非正規647万人 (正規78.4%・非正規21.6%)
女性	1,413万人	68.6%	正規1,232万人・非正規1,413万人 (正規46.6%・非正規53.4%)

消えゆくシステムセンター ターミナルの沿線の店舗

【埼玉・蕨】

在宅勤務が増え、出社人数が激減した影響が、蕨駅とシステムセンターとの最短経路の道のりにも出てきていることが実感できます。1年前前にツタヤが閉店し、その建物も解体され現在更地になり、それからもコンビニが閉店、つい最近では駅近くの定食屋が閉店といった状況です。ツタヤの建物の2階には居酒屋が3軒あり、多くの蕨勤務者がそこを利用されたことと思います。短い道のりの中にも様々な思い出があります。コロナが明けた後は、かつての盛況が戻ってほしいところですね。

「社長の年頭あいさつ」

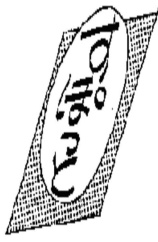
【埼玉・本庄】

コロナ禍の中で迎えた2度目の新年ですが、新工場建設・5月稼働で期待も膨らむ年明けです。昨年同様、食堂に集まっていた年始式はなく、係でいつもの週明けのように集まった仕事始めでした。社長の年頭あいさつは...？

群馬県春闘討論集会で 職場の闘いの報告

【群馬・高崎】

1月9日、前橋市内の会場をメインにリモートで、「大幅賃上げ」を底上げで誰もが希望の持てる公正な社会を労働組合でいっしょにつくろう」と春闘の討論集会が開かれ、県内の職場の状況が報告されました。



個別リストラの状況などを報告しました。ひとつ一つの闘いで働く者の連帯を広げ、声を上げることが職場環境を変える原動力であることを確認しました。

リストラの嵐止まず

【電機・情報ユニオン】

2021年に早期希望退職募集を実施した電気機器企業は10社（構成比12%）となつている。（約5%の対象者リストラを作成）

今年に入り富士通の黒字リストラが判明。対象者は、部課長クラス約一万五千人と中高年・再雇用者です。人員削減の理由が①営業利益率10%の達成②新たな人材を増やすこととで平均年齢を44歳から30歳代に引き下げる事と報道されています。人権を無視した身勝手な許されません。「物言えぬ職場風土」を一掃し、労働者の人権が守られる職場に変えていく必要があります。困ったことがあつたら一人で悩まず私たちに連絡を下さい。

（相談はTEL03-6421-5323）